



平成30年2月26日

各位

会社名 星和電機株式会社
代表者名 取締役社長 増山 晃章
(コード 6748 東証第2部)
問合せ先 常務取締役管理本部長 望月 友彦
(TEL. 0774-55-8181)

発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

当社は、平成30年2月16日開催の取締役会において決議いたしました新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しに関し、発行価格、処分価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1株につき	678円
(2) 発行価格の総額		474,600,000円
(3) 払込金額	1株につき	638.40円
(4) 払込金額の総額		446,880,000円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	218,387,932円
	増加する資本準備金の額	218,387,931円
(6) 申込期間	平成30年2月27日（火）～平成30年2月28日（水）	
(7) 払込期日	平成30年3月8日（木）	

（注）引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分価格（募集価格）	1株につき	678円
(2) 処分価格の総額		135,600,000円
(3) 払込金額	1株につき	638.40円
(4) 払込金額の総額		127,680,000円
(5) 申込期間	平成30年2月27日（火）～平成30年2月28日（水）	
(6) 払込期日	平成30年3月8日（木）	

（注）引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格（募集価格）で募集を行います。

3. 当社株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）

(1) 売出価格	1株につき	678円
(2) 売出価格の総額		135,600,000円
(3) 引受価額	1株につき	638.40円

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(4) 引受価額の総額	127,680,000円
(5) 申込期間	平成30年2月27日(火)～平成30年2月28日(水)
(6) 受渡期日	平成30年3月9日(金)

(注) 引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

4. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数	165,000株
(2) 売出価格	1株につき 678円
(3) 売出価格の総額	111,870,000円
(4) 申込期間	平成30年2月27日(火)～平成30年2月28日(水)
(5) 受渡期日	平成30年3月9日(金)

5. 第三者割当による新株式発行

(1) 払込金額	1株につき 638.40円
(2) 払込金額の総額	(上限) 105,336,000円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限) 52,668,000円 増加する資本準備金の額 (上限) 52,668,000円
(4) 申込期日	平成30年3月27日(火)
(5) 払込期日	平成30年3月28日(水)

<ご参考>

1. 発行価格（募集価格）、処分価格（募集価格）及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成30年2月26日(月)	707円
(2) ディスカウント率		4.10%

2. シンジケートカバー取引期間

平成30年3月1日(木)から平成30年3月23日(金)まで

3. 今回調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資による手取概算額合計上限671,296,000円について、顧客が求める多様な仕様に対応しつつ、安全性や耐久性等の高い製品を生産するための、照明器具の部品や樹脂成形品の製造金型及び社内ネットワーク整備のための器具備品等に対する設備投資資金として、平成30年3月末までに218,200千円、平成31年3月末までに100,000千円、道路情報機器や照明器具等の当社製品の品質維持に用いられる計測・検査器具及び新製品の開発や既存製品の改良に用いられる試験機器等に対する設備投資資金として、平成30年3月末までに47,528千円、平成31年3月末までに70,000千円、産業用照明器具やトンネル照明器具等の製造機械装置及び配管・配線保護機材等の樹脂成形品の製造機械装置等に対する設備投資資金として、平成30年3月末までに16,850千円、平成31年3月末までに30,000千円をそれぞれ充当する予定であります。

また、残額は、平成30年3月末までに金融機関からの運転資金として調達した短期借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

具体的な支出が発生するまでは、当社預金口座にて適切に管理致します。

なお、当社グループの設備計画の内容については、平成30年2月16日付にて公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。